

平成28年度

志摩市公営企業会計決算審査意見書

志摩市監査委員

(余 白)

監査第 42 号
平成29年8月18日

志摩市長 竹内千尋 様

志摩市監査委員 中島郁弘

志摩市監査委員 中村和晃

平成28年度志摩市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度志摩市公営企業会計の決算について審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

(余 白)

目 次

志摩市水道事業会計	2
志摩市立国民健康保険病院事業会計	21
決算審査資料	
○水道事業会計	
主要な経営指標等の推移	41
経営分析比率の推移	42
○病院事業会計	
主要な経営指標等の推移	45
経営分析比率の推移	46
施設別予算・決算(第2表、第3表)附表	49
施設別予算・決算(第4表、第5表)附表	50
施設別事業収入事項(第7-1表)附表	51
施設別事業支出事項(第7-2表)附表	52

凡 例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位以下を切り捨てし千円単位で表示した。ただし、端数を整理するため調整した数字もある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - “ △ ”…マイナス(－)、減少、低下
 - “ — ”…該当数値なし、算出不能なもの
 - “0.0% ”…0または単位未満のもの

志摩市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度 志摩市水道事業会計決算

平成28年度 志摩市立国民健康保険病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年6月1日～平成29年8月17日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の手続き

決算審査にあたっては、水道事業及び病院事業が地方公営企業法の基本原則である、経済性の発揮と公共の福祉の増進に基づいて運営されているか否かに重点を置き、決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているかを確かめるとともに、決算書を基礎として関係諸帳簿証書類を照合審査して確認を行い、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

第5 審査の結果

審査に付された2事業の決算書及び決算附属書類は関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ、計数については正確であり、当年度の経営成績、財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、審査の結果は次の会計別に述べるとおりである。

水道事業会計

1 事業の概要

平成 28 年度末における給水人口は 51,105 人で、前年度に比し 759 人(1.5%)減少している。一方、年度末給水栓数は 22,991 件で、444 件(2.0%)増加している。給水区域内人口に対する普及率は 98.55%で前年度に比し 0.01 ポイント増加している。年間配水量は 7,145,721 m³で、1 日平均配水量は 19,577 m³、1 日最大給水量は 25,264 m³となっている。また、年間配水量に対する年間有収水量の割合を示す有収率は 86.96%で、前年度に比し 0.09 ポイント増加している。

正規職員数は、平成 29 年 3 月 31 日現在 25 人で前年度と同数である。

業務状況及び職員数については「第 1 表」のとおりである。

第 1 表 業務状況及び職員数

区 分		28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B) %
項 目					
給水区域内人口 (人)		51,857	52,631	△774	△1.5
給 水 人 口 (人)		51,105	51,864	△759	△1.5
普 及 率 (%)		98.55	98.54	0.01	0.01
年度末給水栓数 (栓)		22,991	22,547	444	2.0
配 水 量	年 間 (m ³)	7,145,721	7,082,811	62,910	0.9
	1 日 平 均 (m ³)	19,577	19,352	225	1.2
年間有収水量 (m ³)		6,214,053	6,153,192	60,861	1.0
1日最大給水量 (m ³)		25,264	25,565	△301	△1.2
有 収 率 (%)		86.96	86.87	0.09	0.10
職 員 数	正 規 職 員 数 (人)	25	25	0	—
	非 常 勤 ・ 臨 時 職 員 数 (人)	4	4	0	—
	合 計 (人)	29	29	0	—

(注) 正規職員数及び非常勤・臨時職員数は、平成 28 年度が平成 29 年 3 月 31 日現在、平成 27 年度が平成 28 年 3 月 31 日現在の人数である。

2 収支の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収益的収入

収益的収入の予算額 1,820,839,000 円に対して、決算額は 1,818,604,904 円で、収入率は 99.9%となっている。内訳は、営業収益が 1,715,585,142 円で、前年度に比し 31,599,726 円 (1.9%) 増加している。これは主に、伊勢志摩サミットの開催で観光入込客が増加し水需要が増加したことによるものである。営業外収益は、102,902,151 円で、前年度に比し 8,940,136 円 (8.0%) 減少している。これは主に、補助金等により取得した固定資産の減価償却見合い分を収益化する長期前受金戻入が減少したことによるものである。また、特別利益は 117,611 円で、前年度に比し 4,603,122 円 (97.5%) 減少している。これは主に、前年度のみなし償却資産の除却が減少したことで、補填財源である資本剰余金の処分量が減少したことによるものである。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
28	1,820,839,000	1,818,604,904	△2,234,096
27	1,786,871,000	1,800,548,436	13,677,436
差引増減	33,968,000	18,056,468	△15,911,532

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	28年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	27年度 決算額 (C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 水道事業収益	1,820,839,000	1,818,604,904	△2,234,096	99.9	1,800,548,436	101.0	100.0
第1項 営業収益	1,718,959,000	1,715,585,142	△3,373,858	99.8	1,683,985,416	101.9	94.3
第2項 営業外収益	101,764,000	102,902,151	1,138,151	101.1	111,842,287	92.0	5.7
第3項 特別利益	116,000	117,611	1,611	101.4	4,720,733	2.5	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 収益的支出

収益的支出の予算額 1,560,622,000 円に対して、決算額は 1,469,181,281 円で執行率は 94.1%となっている。内訳は、営業費用が 1,366,060,058 円で、前年度に比し 8,347,611 円 (0.6%) 減少している。これは主に、貸倒引当金繰入額の減少と委託料が減少したことによるものである。営業外費用は 101,762,107 円で、前年度に比し 19,077,804 円 (15.8%) 減少している。これは主に、支払消費税と企業債利息が減少したことによるものである。また、特別損失は、1,359,116 円で、前年度に比し 2,177,509 円 (61.6%) 減少している。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
28	1,560,622,000	1,469,181,281	0	91,440,719
27	1,597,422,000	1,498,784,205	0	98,637,795
差引増減	△ 36,800,000	△ 29,602,924	0	△ 7,197,076

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	28年度		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	27年度決算額 (D)	前年度比率 (B)/(D)	構成比率
	予算額 (A)	決算額 (B)						
第1款 水道事業費用	1,560,622,000	1,469,181,281	0	91,440,719	94.1	1,498,784,205	98.0	100.0
第1項 営業費用	1,457,478,000	1,366,060,058	0	91,417,942	93.7	1,374,407,669	99.4	93.0
第2項 営業外費用	101,763,000	101,762,107	0	893	100.0	120,839,911	84.2	6.9
第3項 特別損失	1,381,000	1,359,116	0	21,884	98.4	3,536,625	38.4	0.1

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 資本的収入

資本的収入の予算額 59,050,000 円に対して、決算額は 62,788,337 円で、収入率は 106.3%となっている。内訳は、補助金が 48,120,000 円で、前年度に比し 38,372,000 円 (393.6%) 増加している。これは、補助事業が増加したことによるものである。負担金は 1,080,000 円で、前年度に比し 215,280 円 (16.6%) 減少している。これは、収入率が 50%に減少したためで、その要因は、個人負担金の伴う工事を翌年度へ繰越したことによるものである。分担金は 13,338,000 円で、前年度に比し 4,428,000 円 (24.9%) 減少している。これは主に、加入申込が減少したことによるものである。基金利息は 250,337 円で、前年度に比し 50,767 円 (16.9%) 減少している。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
28	59,050,000	62,788,337	3,738,337
27	27,880,000	29,110,384	1,230,384
差引増減	31,170,000	33,677,953	2,507,953

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	28年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)	27年度 決算額 (C)	前年度 比率 (B)/(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 資本的収入	59,050,000	62,788,337	3,738,337	106.3	29,110,384	215.7	100.0
第2項 補助金	45,624,000	48,120,000	2,496,000	105.5	9,748,000	493.6	76.6
第3項 負担金	2,160,000	1,080,000	△1,080,000	50.0	1,295,280	83.4	1.7
第4項 分担金	11,016,000	13,338,000	2,322,000	121.1	17,766,000	75.1	21.3
第8項 基金利息	250,000	250,337	337	100.1	301,104	83.1	0.4

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 資本的支出

資本的支出の予算額 1,080,979,000 円に対して、決算額は 910,727,324 円で執行率は 84.3%となっている。内訳は、建設改良費が 483,985,885 円で、前年度に比し 142,954,956 円 (41.9%) 増加している。これは、前年度からの繰越事業が多かったためである。企業債償還金は 322,926,657 円で、前年度に比し 40,360,921 円 (11.1%) 減少している。これは、平成 25 年度以降に新たな借り入れを行っていないためである。返還金は 3,564,445 円で前年度に比し 2,842,371 円 (393.6%) 増加している。これは、補助事業の精算による返還金であるが、補助事業が多かったために返還金も増加している。投資は 100,250,337 円で前年度に比し 49,767 円 (0.05%) 減少している。内容は、基金で総額は 600,925,553 円となっている。

資本的収支の不足額 847,938,987 円は、当年度消費税資本的収支調整額 34,802,370 円、減債積立金 140,000,000 円、建設改良積立金 140,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 533,136,617 円で補填している。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

(単位:円)

年度	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
28		1,080,979,000	910,727,324	35,000,000	135,251,676
27		968,757,000	805,340,685	115,945,000	47,471,315
	差引増減	112,222,000	105,386,639	△80,945,000	87,780,361

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目	28年度		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	27年度決算額 (D)	前年度比率 (B)/(D)	構成比率
	予算額 (A)	決算額 (B)						
第1款 資本的支出	1,080,979,000	910,727,324	35,000,000	135,251,676	84.3	805,340,685	113.1	100.0
第1項 建設改良費	654,236,000	483,985,885	35,000,000	135,250,115	74.0	341,030,929	141.9	53.1
第2項 企業債償還金	322,927,000	322,926,657	0	343	100.0	363,287,578	88.9	35.5
第4項 返還金	3,565,000	3,564,445	0	555	100.0	722,074	493.6	0.4
第5項 投資	100,251,000	100,250,337	0	663	100.0	100,300,104	100.0	11.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

3 経営成績

(1) 経営実績

当年度の総収益は1,692,821,179円で、前年度に比し16,829,142円(1.0%)増加している。これは主に、伊勢志摩サミットの開催に伴う観光入込客の増加で水需要が増加したことによるものである。また、サミット関連経費の一部を一般会計が負担することになったため、他会計負担金が増額されている。内訳は、営業収益が1,589,808,594円で30,378,055円(1.9%)の増加、営業外収益が102,899,171円で8,941,594円(8.0%)の減少、特別利益が113,414円で4,607,319円(97.6%)の減少となっている。

総費用は1,379,781,777円で、前年度に比し18,586,010円(1.3%)減少している。これは主に、貸倒引当金繰入額の減少と委託料が減少したことによるものである。内訳は営業費用が1,322,556,138円で10,868,578円(0.8%)の減少、営業外費用が55,967,198円で5,700,998円(9.2%)の減少、特別損失が1,258,441円で2,016,434円(61.6%)の減少となっている。

この結果、当年度純利益は313,039,402円で、前年度に比し35,415,152円(12.8%)の増加となり、過去5年間で最高の増益となった。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支の状況

(単位:円、%)

項目	区分	28年度(A)	27年度(B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
総収益	(A) = (B) + (E)	1,692,821,179	1,675,992,037	16,829,142	1.0
経常収益	(B) = (C) + (D)	1,692,707,765	1,671,271,304	21,436,461	1.3
営業収益	(C)	1,589,808,594	1,559,430,539	30,378,055	1.9
営業外収益	(D)	102,899,171	111,840,765	△8,941,594	△8.0
特別利益	(E)	113,414	4,720,733	△4,607,319	△97.6
総費用	(F) = (G) + (J)	1,379,781,777	1,398,367,787	△18,586,010	△1.3
経常費用	(G) = (H) + (I)	1,378,523,336	1,395,092,912	△16,569,576	△1.2
営業費用	(H)	1,322,556,138	1,333,424,716	△10,868,578	△0.8
営業外費用	(I)	55,967,198	61,668,196	△5,700,998	△9.2
特別損失	(J)	1,258,441	3,274,875	△2,016,434	△61.6
営業収支	(K) = (C) - (H)	267,252,456	226,005,823	41,246,633	18.3
経常収支	(L) = (B) - (G)	314,184,429	276,178,392	38,006,037	13.8
特別収支	(M) = (E) - (J)	△1,145,027	1,445,858	△2,590,885	△179.2
当年度純利益	(N) = (L) + (M)	313,039,402	277,624,250	35,415,152	12.8
前年度繰越利益剰余金		81,355,546	36,093,296	45,262,250	125.4
その他未処分利益剰余金変動額		0	47,638,000	△47,638,000	△100.0
当年度未処分利益剰余金		394,394,948	361,355,546	33,039,402	9.1

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1表 事業収入に関する事項

(単位:円、%)

区 分 科 目		28年度		27年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		収入額(A)	構 成 比 率	収入額(B)	構 成 比 率		
営業 収益	給 水 収 益	1,568,652,293	92.7	1,551,008,240	92.5	17,644,053	101.1
	その他営業収益	21,156,301	1.2	8,422,299	0.5	12,734,002	251.2
	計	1,589,808,594	93.9	1,559,430,539	93.0	30,378,055	101.9
営業外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	505,655	0.0	1,099,566	0.1	△593,911	46.0
	長期前受金戻入	102,213,921	6.1	109,918,903	6.6	△7,704,982	93.0
	雑 収 益	179,595	0.0	822,296	0.0	△642,701	21.8
	計	102,899,171	6.1	111,840,765	6.7	△8,941,594	92.0
特別 利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他特別利益	113,414	0.0	4,720,733	0.3	△4,607,319	2.4
	計	113,414	0.0	4,720,733	0.3	△4,607,319	2.4
合 計 (水道事業収益)		1,692,821,179	100.0	1,675,992,037	100.0	16,829,142	101.0

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表 事業費用に関する事項

(単位:円、%)

区 分 科 目		28年度		27年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A)/(B)
		支出額(A)	構 成 比 率	支出額(B)	構 成 比 率		
営業費用	原水及び浄水費	403,791,699	29.3	383,941,608	27.4	19,850,091	105.2
	配水及び給水費	197,817,242	14.3	192,707,592	13.8	5,109,650	102.7
	総 係 費	137,082,426	9.9	202,469,904	14.5	△65,387,478	67.7
	減 価 償 却 費	566,948,800	41.1	549,434,982	39.3	17,513,818	103.2
	資 産 減 耗 費	16,235,662	1.2	4,080,188	0.3	12,155,474	397.9
	その他営業費用	680,309	0.0	790,442	0.1	△110,133	86.1
	計	1,322,556,138	95.8	1,333,424,716	95.4	△10,868,578	99.2
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	55,881,421	4.1	61,574,011	4.4	△5,692,590	90.8
	雑 支 出	85,777	0.0	94,185	0.0	△8,408	91.1
	計	55,967,198	4.1	61,668,196	4.4	△5,700,998	90.8
特別損失	過年度損益修正損	1,258,441	0.1	3,274,875	0.2	△2,016,434	38.4
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	1,258,441	0.1	3,274,875	0.2	△2,016,434	38.4
合 計 (水道事業費用)		1,379,781,777	100.0	1,398,367,787	100.0	△18,586,010	98.7

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

ア. 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は次のとおりである。

(単位: m³)

区 分	28年度	27年度	26年度
1日配水能力	41,000	41,000	41,000
1日平均配水量	19,577	19,352	19,856
1日最大給水量	25,264	25,565	25,378

施設の利用状況等を分析する比率と全国平均値(平成27年度地方公営企業年鑑／総務省)を比較すると次のとおりである。

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	28年度	27年度	26年度	全国平均値 (27年度)
施設利用率 1日平均配水量÷1日配水能力×100	47.7	47.2	48.4	53.1
負 荷 率 1日平均配水量÷1日最大配水量×100	77.5	75.7	78.2	79.0
最大稼働率 1日最大配水量÷1日配水能力×100	61.6	62.4	61.9	67.2

注)全国平均値は、給水人口5万人以上10万人未満の事業者の平均値(地方公営企業年鑑／総務省)

【施設利用率】配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況の良否を判断する指標である。この比率が高いと施設の効率的な利用を意味し、低ければ施設が遊休していることになる。また、この比率は負荷率と最大稼働率に分けられ、施設利用率の向上原因が負荷率による場合は、施設の効率的な利用と判断することができる。一方、最大稼働率による場合は、能力が限界まで達している場合がある。当年度は47.7%で、前年度に比し0.5ポイント増加している。また、全国平均値を5.4ポイント下回っている。

【負荷率】配水能力に対する1日最大配水量の割合を示すもので、現有施設の配水能力が過大投資なのか、又は将来に亘り適正な配水施設なのかを判断する指標である。この比率が低いと過剰配水能力を有していることになり、先行投資として計画的に施設の拡充を行い将来に配水量の増加を確実に見込める場合以外は、普及率等を向上させるような経営努力が必要となる。当年度は77.5%で、前年度に比し1.8ポイント増加している。また、全国平均値を1.5ポイント下回っている。

【最大稼働率】1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示し、この比率が高いほど施設の利用率が良いといえる。一般的に都市部においては、年間を通して平均的に水利用が行われているため、平均配水量とピーク時の配水量の差が小さくなり、負荷率が高くなる。当年度は61.6%で、前年度に比し0.8ポイント減少している。また、全国平均値を5.6ポイント下回っている。

イ. 給与費

職員の給与費の推移は次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	28年度	27年度	26年度
給 与 費	182,899,429	198,763,310	210,101,313
総費用に占める給与費の割合	13.3	14.2	13.5
給水収益に占める給与費の割合	11.7	12.8	13.4

注)給与費＝給料＋手当＋賃金＋報酬＋法定福利費＋(注記:賞与引当金取崩額＋法定福利費引当金取崩額)

給与費は、182,899,429円で、前年度に比し15,863,881円(8.0%)減少している。これは主に、人事異動等によるもので職員数は前年度と同数である。総費用に占める割合は13.3%で、前年度に比し0.9ポイント減少している。また、給水収益に占める割合は11.7%で、前年度に比し1.1ポイント減少している。

ウ. 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	26年度
減価償却費	566,948,800	549,434,982	558,799,337
総費用に占める減価償却費の割合	41.1	39.3	35.8
給水収益に占める減価償却費の割合	36.1	35.4	35.5

減価償却費は、566,948,800 円で、前年度に比し 17,513,818 円(3.2%)増加している。これは主に、構築物などの新たな資産の取得によるものである。総費用に占める割合は 41.1%で、前年度に比し 1.8ポイント増加している。また、給水収益に占める割合は 36.1%で前年度に比し 0.7ポイント増加している。

エ. 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	26年度
企業債償還元金	322,926,657	363,287,578	354,162,139
企業債利息	55,881,421	61,574,011	67,104,811
企業債元利償還金	378,808,078	424,861,589	421,266,950
当年度借入額	0	0	0
年度末企業債残高	2,615,814,066	2,938,740,723	3,302,028,301
総費用に占める企業債利息の割合	4.1	4.4	4.3
給水収益に占める企業債利息の割合	3.6	4.0	4.3
給水収益に占める企業債償還元金の割合	20.6	23.4	22.5
給水収益に占める企業債元利償還金の割合	24.1	27.4	26.8

当年度末の企業債残高は 2,615,814,066 円で、前年度に比し 322,926,657 円(11.0%)減少している。これは、平成 24 年度以降新たな借入れを行っていないためである。総費用に占める企業債利息の割合は 4.1%で、前年度に比し 0.3ポイント減少している。また、給水収益に占める企業債利息の割合は 3.6%で、前年度に比し 0.4ポイント減少、給水収益に占める企業債償還元金の割合は 20.6%で、前年度に比し 2.8ポイント減少、給水収益に占める企業債元利償還金の割合は 24.1%で、前年度に比し 3.3ポイント減少している。今後は、水道事業基本計画の実行に向けて財源が必要となることから企業債の計画的な活用が求められる。

4 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産合計は16,515,517,805円で、前年度に比し14,292,758円(0.1%)減少している。内訳は、有形固定資産が14,004,908,438円で、前年度に比し120,406,465円(0.9%)減少している。これは主に、減価償却の増加によるものである。無形固定資産は、151,188,255円で、前年度に比し4,000,000円(2.6%)減少している。投資は、600,925,553円で、前年度に比し100,250,337円(20.0%)増加している。内容は基金で、水道事業施設の災害復旧や整備に充てられる財源となることから、今後も積み増しが必要となる。

流動資産は1,758,495,559円で、前年度に比し9,863,370円(0.6%)増加している。主な要因は、営業収益の増加によるものである。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況

(単位:円、%)

区 分 科 目	28年度(A)	構 成 比 率	27年度(B)	構 成 比 率	比較増減 (A) - (B)
1. 固定資産	14,757,022,246	89.4	14,781,178,374	89.4	△24,156,128
有形固定資産	14,004,908,438	84.8	14,125,314,903	85.5	△120,406,465
無形固定資産	151,188,255	0.9	155,188,255	0.9	△4,000,000
投 資	600,925,553	3.7	500,675,216	3.0	100,250,337
2. 流動資産	1,758,495,559	10.6	1,748,632,189	10.6	9,863,370
現金預金	1,533,522,075	9.3	1,559,554,294	9.4	△26,032,219
未 収 金	280,940,623	1.7	271,267,406	1.6	9,673,217
貸倒引当金	△99,865,579	△0.6	△126,396,808	△0.7	26,531,229
貯 蔵 品	43,810,420	0.2	44,119,277	0.3	△308,857
前払費用	88,020	0.0	88,020	0.0	0
資産合計	16,515,517,805	100.0	16,529,810,563	100.0	△14,292,758

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は 4,576,685,252 円で、前年度に比し 334,006,625 円(6.8%)減少している。これは主に、企業債の償還によるものである。内訳は、固定負債が 2,329,217,077 円で、前年度に比し 286,596,989 円(11.0%)減少している。流動負債は 495,622,103 円で、前年度に比し 3,303,797 円(0.7%)増加している。また、繰延収益は 1,751,846,072 円で、前年度に比し 50,713,433 円(2.8%)減少している。

資本合計は 11,938,832,553 円で、前年度に比し 319,713,867 円(2.8%)増加している。これは、前年度の利益剰余金から積み立てた減債積立金 14,000,000 円と建設改良積立金 14,000,000 円を資本金へ組み入れたためである。内訳は、資本金が 2,763,765,537 円で、前年度に比し 280,000,000 円(11.3%)増加している。また、剰余金は 9,175,067,016 円で、前年度に比し 39,713,867 円(0.4%)増加している。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本の状況

(単位:円、%)

区 分		28年度 (A)	構 成 比 率	27年度 (B)	構 成 比 率	比較増減 (A) - (B)
科 目						
負債 の 部	1. 固定負債	2,329,217,077	14.1	2,615,814,066	15.8	△286,596,989
	企 業 債	2,329,217,077	14.1	2,615,814,066	15.8	△286,596,989
	2. 流動負債	495,622,103	3.0	492,318,306	3.0	3,303,797
	企 業 債	286,596,989	1.7	322,926,657	1.9	△36,329,668
	未 払 金	193,585,749	1.2	145,246,911	0.9	48,338,838
	引 当 金	14,103,849	0.1	14,070,492	0.1	33,357
	その他流動負債	1,335,516	0.0	10,074,246	0.1	△8,738,730
	3. 繰延収益	1,751,846,072	10.6	1,802,559,505	10.9	△50,713,433
	長 期 前 受 金	3,384,076,236	20.5	3,340,442,718	20.2	43,633,518
	収益化累計額	△1,632,230,164	△9.9	△ 1,537,883,213	△ 9.3	△94,346,951
負債合計	4,576,685,252	27.7	4,910,691,877	29.7	△334,006,625	
資本 の 部	1. 資本金	2,763,765,537	16.7	2,483,765,537	15.0	280,000,000
	資 本 金	2,763,765,537	16.7	2,483,765,537	15.0	280,000,000
	2. 剰余金	9,175,067,016	55.6	9,135,353,149	55.3	39,713,867
	資 本 剰 余 金	8,780,672,068	53.2	8,773,997,603	53.1	6,674,465
	利 益 剰 余 金	394,394,948	2.4	361,355,546	2.2	33,039,402
	資本合計	11,938,832,553	72.3	11,619,118,686	70.3	319,713,867
負債資本合計		16,515,517,805	100.0	16,529,810,563	100.0	△14,292,758

5 キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、一事業年度の資金繰りの状況を表示した報告書である。その内容は、本来の水道事業によって生じる業務活動、固定資産の取得等によって生じる投資活動、借入金の調達等によって生じる財務活動の3つに区分されている。

資金繰りの状況は、業務活動で787,065,880円の黒字、投資活動で490,171,442の赤字、財務活動で322,926,657円の赤字となり、資金(現金預金)は期首より26,032,219円減少し、期末残高は1,533,522,075円となった。

キャッシュフロー計算書の状況は「第10表」のとおりである。

第10表 キャッシュフロー計算書の状況
(平成28年4月1日～平成29年3月31日まで) (単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業 務 活 動	当年度純利益	313,039,402	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△448,156,997
	減価償却費	566,948,800		有形固定資産の売却による収入	0
	減損損失	0		無形固定資産の取得による支出	0
	貸倒引当金の増減額	△26,531,229		国庫補助金等による収入	57,985,555
	長期前受金戻入額	△102,213,921		基金利息の収入	250,337
	その他特別利益	△60,939		基金の積み立てによる支出	△100,250,337
	受取利息及び受取配当金	△505,655		計	△490,171,442
	支払利息及び企業債取扱い諸費	55,881,421	財 務 活 動	企業債に借入による収入	0
	固定資産除却損	5,614,662		企業債の償還による支出	△322,926,657
	固定資産売却益	0		出資金による収入	0
	未収金の増減額	△9,673,217		計	△322,926,657
	未払金の増減額	48,338,838			
	たな卸資産の増減額	308,857			
	引当金の増加額	33,357			
	その他流動資産の増減額	0			
	その他流動負債の増減額	△8,738,730			
	小計	842,441,646			
	利息及び受取配当金の受取額	505,655	資金増加額	△26,032,219	
	利息の支払額	△55,881,421	資金期首残高	1,559,554,294	
計	787,065,880	資金期末残高	1,533,522,075		

財政状態の良否を示す財務比率と全国平均値(平成27年度地方公営企業年鑑／総務省)を比較すると次表のとおりである。

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	28年度	27年度	26年度	全国平均値 (平成27年度)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷ 総資本×100	82.9	81.2	79.2	67.9
固定資産対長期資本比率 固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+評 価差額等+繰延収益)×100	92.1	92.2	92.3	93.7
流動比率 流動資産÷流動負債×100	354.8	355.2	330.0	249.6
経常収支比率 経常収益÷経常費用×100	122.8	119.8	110.9	112.7
営業収支比率 営業収益÷営業費用×100	120.2	116.9	107.2	104.4

(注)全国平均値は、給水人口5万人以上10万人未満の事業体の平均値(地方公営企業年鑑／総務省)

【自己資本構成比率】総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、この比率が高いほど良いが、公営企業はサービスの提供に必要な施設は、企業債を借り入れて建設することが一般的であるため全般的に低率となっている。当年度は82.9%で、前年度に比し1.7ポイント増加している。また、全国平均値を15.0ポイント上回っている。

【固定資産対長期資本比率】固定資産の中で、自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている部分がどれだけあるかを示す指標で、この比率は常に100%以下、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることになり、不良債務が発生していることを意味する。当年度は92.1%で、前年度に比し0.1ポイント減少している。また、全国平均値を1.6ポイント下回っている。

【流動比率】流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が高いことが望ましく、100%を下回っている場合には不良債務が発生していることを意味する。当年度は354.8%で、前年度に比し0.4ポイント減少している。また、全国平均値を105.2ポイント上回っている。

【経常収支比率】経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%を下回っている場合には経常損失が生じていることを意味する。当年度は122.8%で、前年度に比し3.0ポイント増加している。また、全国平均値を10.1ポイント上回っている。

【営業収支比率】収益性を見るための指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は120.2%で、前年度に比し3.3ポイント増加している。また、全国平均値を15.8ポイント上回っている。

6 建設改良事業

建設改良事業の主な工事(10,000千円以上)は次のとおりである。なお、支払額は平成28年度中の支払額である。

(1)平成27年度繰越事業

- ・国道167号(鵜方磯部BP)配水管布設工事(阿児工区) 支払額24,192,000円(契約額60,966,000円)
- ・内径500耗長尾橋水管橋架設替工事 支払額17,000,000円(契約額42,391,080円)
- ・老朽管更新事業配水管布設替(鑄鉄管更新)工事(桧山路浜島線) 支払額・契約額27,082,080円

(2)平成28年度事業

- ・国道167号(鵜方磯部BP)配水管布設工事(長峰線) 支払額・契約額22,589,280円
- ・老朽管更新事業配水管布設替(鑄鉄管更新)工事(1号線他) 支払額・契約額77,011,560円
- ・基幹水道構造物の耐震化事業配水池耐震補強工事(南張配水池) 支払額・契約額48,598,920円
- ・重要給水施設配水管事業配水管布設替工事(鵜方高区配水池前) 支払額・契約額32,729,400円
- ・重要給水施設配水管事業配水管布設替工事(市道志摩病院線他) 支払額・契約額30,390,120円
- ・基幹水道構造物の耐震化事業配水池耐震補強工事(波切名田配水池) 支払額・契約額23,308,560円
- ・国道167号(鵜方磯部BP)道路改良工事に伴う配水管布設替工事(国道260号赤松ヶ谷) 支払額・契約額24,497,640円
- ・老朽管更新工事(内径500耗送水管更新横山線) 支払額・契約額44,825,400円
- ・阿児西部配水池他計装設備取替工事 支払額・契約額38,491,200円

(3)平成28年度繰越事業

- ・国道167号(鵜方磯部BP)配水管布設工事(阿児工区その2) 支払額13,170,000円(契約額32,940,000円)

附表第1 他会計繰入金の推移

一般会計負担金は13,535,000円で、前年度に比し11,755,000円(660.4%)増加している。これは主に、収益的収入においてサミット関連経費として10,591,000円を一般会計が負担することになり、繰り入れたためである。他に消火栓維持管理費として700,000円、児童手当負担金として1,164,000円を繰り入れている。また、資本的収入において配水管改良工事の消火栓分1,080,000円を繰り入れている。

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
一般会計負担金	13,535,000	1,780,000	1,780,000	1,750,000	1,750,000
一般会計出資金	0	0	0	0	0
合 計	13,535,000	1,780,000	1,780,000	1,750,000	1,750,000

附表第2 給水収益収納率の推移

給水収益収納率は 87.97%で、前年度に比し 1.96 ポイント増加している。これは主に、過年度未収金の一部について不納欠損処理を行ったことによるものである。

(単位:%)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
給水収益収納率	87.97	86.01	86.20	84.54	83.80
(うち現年度分)	98.41	98.30	98.33	97.94	98.00

(余 白)

むすび

以上が、平成28年度志摩市水道事業会計の決算書並びに付属書類を審査した概要である。

志摩市水道事業は、平成23年度に三重県企業庁から志摩水道供給事業施設の資産譲渡を受け、浄水製造から給水まで一元化した事業を行っている。

その結果、赤字であった水道事業は一転して以後黒字を維持している。特に当年度の未処分利益剰余金は、前年度に比し9.1%増となる3億9千万円となった。このことは、水道事業が中期的には収益性が高いことを示している。ただ、当年度の純利益が増加したのは伊勢志摩サミット開催による水道使用量の増加によるところが大きい。損益分岐点を超えて計上される使用料金は固定経費が増加しない中では、原水費などの原価を超える部分が利益を増大させる。当年度の純利益が、事業主体の努力だけではなく、伊勢志摩サミットの開催によってもたらされたという側面も否定できない。

地方公営企業は、市民に期待されるサービスを、永続的・安定的に提供していくため、不断の経営努力によって、一定程度の利益を確保し続けなければならない。

地方公営企業における利益の考え方の参考として、『日本国有鉄道会計及び財務基本問題調査会答申』がある。昭和40年10月に出されたこの答申では、国鉄のような公共企業体の経営においては、利用者の便益のために常に若干の余裕(公共的必要剰余)を持つ必要があり、これは民間企業における資本拠出者に分配(配当)される「利潤」とは違い、「企業体内部に再投資(留保)されなければならない資本造成の原資としての剰余である」、と結論づけられている。事業の安定継続性と世代間の公平性など、矛盾する問題を内包しつつも人口減少と物価の上昇を考慮すれば現水準の水道利用料を維持するために、内部留保を財源とする水道料金の値下げなどという選択は避けるべきものとする。

企業債の残高は、前年度に比し322,927千円減少している。この間の有形固定資産の減少が120,406千円であることを考えると負債の減少が先行し、将来の負担を減少させている。ただ、企業債には長期に借り入れを行うことで、財政負担を平準化するという機能と、将来世代と現役世代の負担の公平性を確保する機能がある。各自治体によって事情が異なるため、適正な企業債の残高水準について定まった指標があるわけではない。また、固定資産対長期資本比率が全国平均の93.7%に比し92.1%となっている。この比率は100%以下が望ましく、より低い方が安定的な経営ができることとなる。当然ながら、分母になる部分で資本金と剰余金の割合が大きいほど安定する。

水道事業は地域住民の生命に直結する重要なライフラインである。安全で良質な水

の安定供給は、長期間安定的に行われる必要がある。短期的な利益を前提とした過度な投資を行うことは厳に慎み、計画的に施設更新を行うことが事業の要諦である。今後も、強い使命感を持って安定的な水道事業を実現されることを望むものである。

市立国民健康保険病院事業会計

1. 事業の概要

平成 28 年度の病院事業は、総合診療医を中心とする医療体制の基で経営改革に努めるとともに、市民の健康と医療の確保に努めてきた。当年度の入院患者数は14,166人で、1日平均患者数は38.8人となり、1日1人当たりの収益は20,359円となっている。また、外来患者数は26,459人で、1日平均患者数は108.9人となり、1日1人当たりの収益は9,314円となっている。入院患者と外来患者を合わせた総患者数は40,625人で、前年度に比し2,322人(5.4%)減少している。

病床数は一般病床が50床、療養病床が40床の合計90床であったが、経営改革の一つとして前年11月に一般病床を17床、療養病床を60床へ改修を行った。その結果、年間病床利用率が45.9%となり、前年度に比し14.2ポイント増加している。しかし、一般病床は医師・看護師不足で平成27年1月から休止の状態が続いている。また、平成29年3月31日現在の正規職員数は65人で、内医師数は1人であるが、同年4月1日付で医師1名が新たに採用されている。

各施設別の業務状況及び職員数については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況及び職員数

区 分		病 院 名		病 院 事 業 計		志 摩 市 民 病 院		浜 島 診 療 所	
		28 年度	27 年度	28 年度	27 年度	28 年度	27 年度		
入 院	年間延患者数(人)	14,166	10,427	14,166	10,427	—	—		
	1日平均患者数(人)	38.8	28.5	38.8	28.5	—	—		
	年間病床利用率(%)	45.9	31.7	45.9	31.7	—	—		
	1日1人当たり収益(円)	20,359	19,258	20,359	19,258	—	—		
外 来	年間延患者数(人)	26,459	32,520	18,035	24,515	8,424	8,005		
	1日平均患者数(人)	108.9	133.8	74.2	100.9	37.4	41.9		
	1日1人当たり収益(円)	9,314	8,241	11,784	9,670	4,025	3,866		
病床数	一般病床(床)	17(50)	50	17(50)	50	—	—		
	療養病床(床)	60(40)	40	60(40)	40	—	—		
	合 計(床)	77(90)	90	77(90)	90	—	—		
職員数	正規職員数(人)	65(1)	72(5)	61(1)	66(5)	4(0)	6(0)		
	非常勤・臨時職員数(人)	57(25)	48(15)	50(21)	41(12)	7(4)	7(3)		
	合 計(人)	122(26)	120(20)	111(22)	107(17)	11(4)	13(3)		

(注1) 入院診療日数は、平成28年度が365日、平成27年度が366日である。

(注2) 外来診療日数は、平成28年度が243日(浜島診療所225日)、平成27年度が243日(浜島診療所191日)である。

(注3) 病床数は、平成28年度が平成29年3月31日現在、平成27年度が平成28年3月31日現在の数値である。なお、

()内の数値は平成28年11月以前の病床数である。

(注4) 正規職員数及び非常勤・臨時職員数は、平成28年度が平成29年3月31日現在、平成27年度が平成28年3月31日現在の人数である。なお ()内の数値は医師数で内数である。

2. 収支の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収益的収入

収益的収入の予算額 1,141,488,000 円に対して、決算額は 1,147,565,911 円で、収入率は 100.5%となっている。

内訳は医業収益が 547,067,454 円で、前年度に比し 63,361,563 円(13.1%)増加している。これは主に、前年の 11 月に療養病床を増床したことで入院患者数が増え入院収益が増加したためである。一方、外来収益については、医師・看護師不足の影響により減少している。

医業外収益は 600,274,274 円で、前年度に比し 167,292,334 円(21.8%)減少している。これは主に、医業収益が増加したことで赤字が減少し、その補填財源である一般会計繰入金が増加したためである。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
28	1,141,488,000	1,147,565,911	6,077,911
27	1,179,741,000	1,251,951,886	72,210,886
差引増減	△38,253,000	△104,385,975	△66,132,975

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	28年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)	27年度 決算額(C)	前年度 比率 (B)/(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 病院事業収益	1,141,488,000	1,147,565,911	6,077,911	100.5	1,251,951,886	91.7	100.0
第1項 医業収益	547,384,000	547,067,454	△316,546	99.9	483,705,891	113.1	47.7
第2項 医業外収益	594,102,000	600,274,274	6,172,274	101.0	767,566,608	78.2	52.3
第3項 特別利益	2,000	224,183	222,183	11,209.2	679,387	33.0	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 収益的支出

収益的支出の予算額 1,236,822,000 円に対して、決算額は 1,131,525,530 円で執行率は 91.5%となっている。

内訳は、医業費用が 1,101,203,665 円で前年度に比し 67,414,569 円 (5.8%) 減少している。これは主に、医師・看護師の退職による人件費の減少によるものである。医業外費用は 27,978,519 円で、前年度に比し 2,043,670 円 (6.8%) 減少している。これは主に、企業債利息の減少によるものである。特別損失は 2,343,346 円で、前年度に比し 2,321,343 円 (10,550.1%) 増加している。これは主に、旧浜島診療所の借地料 2 ヶ年分を遡及して支払ったためである。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
28	1,236,822,000	1,131,525,530	0	105,296,470
27	1,301,009,000	1,198,662,426	0	102,346,574
差引増減	△64,187,000	△67,136,896	0	2,949,896

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

区分 \ 科目	28年度		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	27年度決算額 (D)	前年度比率 (B)/(D)	構成比率
	予算額 (A)	決算額 (B)						
第1款 病院事業費用	1,236,822,000	1,131,525,530	0	105,296,470	91.5	1,198,662,426	94.4	100.0
第1項 医業費用	1,204,938,000	1,101,203,665	0	103,734,335	91.4	1,168,618,234	94.2	97.3
第2項 医業外費用	29,543,000	27,978,519	0	1,564,481	94.7	30,022,189	93.2	2.5
第3項 特別損失	2,341,000	2,343,346	0	△2,346	100.1	22,003	10,650.1	0.2

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 資本的収入

資本的収入の予算額 134,415,000 円に対して、決算額は 134,415,000 円で、収入率は 100.0%となっている。

内訳は、負担金交付金が 133,695,000 円で、前年度に比し 37,770,000 円(39.4%)増加している。これは、一般会計で負担する企業債元金償還金が増加したためである。他会計補助金は 720,000 円で、前年度に比し 49,086,000 円(98.6%)減少している。これは、前年度に電子カルテシステム導入業務の補助金交付があったためである。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
28	134,415,000	134,415,000	0
27	145,731,000	145,731,000	0
差引増減	△11,316,000	△11,316,000	0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	28年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)	27年度 決算額 (C)	前年度 比率 (B)/(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 資本的収入	134,415,000	134,415,000	0	100.0	145,731,000	92.2	100.0
第1項 負担金交付金	133,695,000	133,695,000	0	100.0	95,925,000	139.4	99.5
第4項 他会計補助金	720,000	720,000	0	100.0	49,806,000	1.4	0.5

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 資本的支出

資本的支出の予算額 134,415,000 円に対して、決算額は 134,412,935 円で、執行率は 100.0%となっている。

内訳は、建設改良費が 2,376,000 円で前年度に比し 1,012,773 円(29.9%)減少している。これは、浜島診療所へ配備した X 線デジタル画像診断システムの導入費用である。また、企業債償還金は 132,036,935 円で前年度に比し 10,303,742 円(7.2%)減少している。これは、前年度に企業債の一部を繰上償還したためであるが、元金償還額は前年度より増加している。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
28	134,415,000	134,412,935	0	2,065
27	145,731,000	145,729,450	0	1,550
差引増減	△11,316,000	△11,316,515	0	515

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	28年度		翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)	27年度決算額(D)	前年度比率(B)/(D)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)						
第1款 資本的支出	134,415,000	134,412,935	0	2,065	100.0	145,729,450	92.2	100.0
第1項 建設改良費	2,376,000	2,376,000	0	0	100.0	3,388,773	70.1	1.8
第2項 企業債償還金	132,039,000	132,036,935	0	2,065	100.0	142,340,677	92.8	98.2

(注) 本表の金額は消費税を含む。

3. 経営成績

(1) 経営実績

当年度の総収益は1,145,897,038円で、前年度に比し104,050,819円(8.3%)減少している。内訳は、経常収益である医業収益が546,133,487円で、前年度に比し63,588,753円(13.2%)増加している。医業外収益は599,555,864円で、前年度に比し167,167,872円(21.8%)減少している。これは主に、入院患者の増加で医業収益が増加し、赤字を補填する一般会計繰入金が増えたためである。一方、総費用は1,129,489,205円で、前年度に比し66,746,589円(5.6%)減少している。内訳は、経常費用である医業費用が1,084,190,626円で、前年度に比し67,348,293円(5.8%)減少している。医業外費用は42,955,233円で前年度に比し1,719,639円(3.8%)減少している。これは主に、医師・看護師の退職による人件費の減少と経費の見直しを行ったためである。この結果、当年度純利益は16,407,833円となり、当年度未処理欠損金は709,988,025円となった。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支の状況

(単位:円、%)

項目	区分	28年度	27年度	比較増減	増減率
総収益 (A) = (B) + (E)		1,145,897,038	1,249,947,857	△104,050,819	△8.3
経常収益 (B) = (C) + (D)		1,145,689,351	1,249,268,470	△103,579,119	△8.3
医業収益 (C)		546,133,487	482,544,734	63,588,753	13.2
医業外収益 (D)		599,555,864	766,723,736	△167,167,872	△21.8
特別利益 (E)		207,687	679,387	△471,700	△69.4
総費用 (F) = (G) + (J)		1,129,489,205	1,196,235,794	△66,746,589	△5.6
経常費用 (G) = (H) + (I)		1,127,145,859	1,196,213,791	△69,067,932	△5.8
医業費用 (H)		1,084,190,626	1,151,538,919	△67,348,293	△5.8
医業外費用 (I)		42,955,233	44,674,872	△1,719,639	△3.8
特別損失 (J)		2,343,346	22,003	2,321,343	10,550.1
医業収支 (K) = (C) - (H)		△538,057,139	△668,994,185	130,937,046	△19.6
経常収支 (L) = (B) - (G)		18,543,492	53,054,679	△34,511,187	△65.0
特別収支 (M) = (E) - (J)		△2,135,659	657,384	△2,793,043	△424.9
当年度純利益 (N) = (L) + (M)		16,407,833	53,712,063	△37,304,230	△69.5
前年度繰越欠損金		726,395,858	780,107,921	△53,712,063	△6.9
当年度未処理欠損金		709,988,025	726,395,858	△16,407,833	△2.3

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1表 事業収入に関する事項

(単位:円、%)

区 分 科 目		28年度		27年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		収入額(A)	構 成 比 率	収入額(B)	構 成 比 率		
医業収益	入院収益	288,400,557	25.2	200,803,427	16.1	87,597,130	143.6
	外来収益	246,443,412	21.5	268,005,033	21.4	△21,561,621	92.0
	その他医業収益	11,289,518	1.0	13,736,274	1.1	△2,446,756	82.2
	計	546,133,487	47.7	482,544,734	38.6	63,588,753	113.2
医業外収益	他会計補助金	3,766,000	0.3	4,102,000	0.3	△336,000	91.8
	負担金交付金	458,350,000	40.0	620,078,000	49.6	△161,728,000	73.9
	患者外給食収益	76,646	0.0	153,445	0.0	△76,799	50.0
	長期前受金戻入	128,454,919	11.2	132,004,114	10.6	△3,549,195	97.3
	その他医業外収益	8,908,299	0.8	10,386,177	0.8	△1,477,878	85.8
	計	599,555,864	52.3	766,723,736	61.3	△167,167,872	78.2
特別利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	207,687	0.0	679,387	0.1	△471,700	30.6
	計	207,687	0.0	679,387	0.1	△471,700	30.6
合 計 (病院事業収益)		1,145,897,038	100.0	1,249,947,857	100.0	△104,050,819	91.7

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表 事業費用に関する事項

(単位:円、%)

区 分 科 目		28年度		27年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		支出額(A)	構 成 比 率	支出額(B)	構 成 比 率		
医業費用	給 与 費	689,797,639	61.1	737,114,783	61.6	△47,317,144	93.6
	材 料 費	94,342,796	8.3	105,703,515	8.9	△11,360,719	89.3
	経 費	170,406,105	15.1	174,896,501	14.6	△4,490,396	97.4
	減価償却費	128,454,919	11.4	132,004,114	11.0	△3,549,195	97.3
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
	研究研修費	1,189,167	0.1	1,820,006	0.2	△630,839	65.3
	計	1,084,190,626	96.0	1,151,538,919	96.3	△67,348,293	94.2
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	24,336,252	2.2	26,421,945	2.2	△2,085,693	92.1
	患者外寝具費	1,448	0.0	4,479	0.0	△3,031	32.3
	看護師養成費	600,000	0.0	0	0.0	600,000	皆増
	雑 損 失	18,017,533	1.6	18,248,448	1.5	△230,915	98.7
	計	42,955,233	3.8	44,674,872	3.7	△1,719,639	96.2
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	303,346	0.0	22,003	0.0	281,343	1,378.7
	その他特別損失	2,040,000	0.2	0	0.0	2,040,000	皆増
	計	2,343,346	0.2	22,003	0.0	2,321,343	10,650.1
合計(病院事業費用)		1,129,489,205	100.0	1,196,235,794	100.0	△66,746,589	94.4

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると次のとおりである。

ア. 病院等の利用状況について

(単位：円、人、%)

区 分		28年度(A)	27年度(B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A)/(B)
入 院	入院収益	288,400,557	200,803,427	87,597,130	143.6
	年間延患者数	14,166	10,427	3,739	135.9
	1日平均患者数	38.8	28.5	10.3	136.1
	1日1人あたり収益	20,359	19,258	1,101	105.7
	年間病床利用率	45.9	31.7	14.2	144.8
外 来	外来収益	246,443,412	268,005,033	△21,561,621	92.0
	年間延患者数	26,459	32,520	△6,061	81.4
	1日平均患者数	108.9	133.8	△24.9	81.4
	1日1人あたり収益	9,314	8,241	1,073	113.0

入院収益は 288,400,557 円で前年度に比し 87,597,130 円(43.6%)増加している。一方、外来収益は 246,443,412 円で前年度に比し 21,561,621 円(8.0%)減少している。

入院収益が増加したのは、昨年 11 月に一般病床の一部を療養病床に改修し、入院患者数の増加を図ったことが大きく影響している。一方、一般病床については依然再開の見込が立っていないため医師・看護師不足の解消が当面の課題となっている。

イ. 給与費

職員給与費の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	26年度
給 与 費	673,011,639	754,831,783	841,922,042
医業費用に占める給与費の割合	62.1	65.5	66.8
医業収益に占める給与費の割合	123.2	156.4	128.5

(注) 給与費＝給料＋手当＋賃金＋報酬＋法定福利費＋(注記：賞与引当金取崩額＋その他引当金取崩額)である。

給与費は、673,011,639 円で前年度に比し 81,820,144 円(10.8%)減少している。医業費用に占める割合は 62.1%で、前年度に比し 3.4 ポイント減少している。また、医業収益に占める割合は 123.2%で前年度に比し 33.2 ポイント減少している。

給与費が減少した主な要因は、前年度末に複数の医師・看護師等の退職があったためである。

ウ. 材料費(薬品費、診療材料費、医療消耗備品費)

材料費の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	26年度
材 料 費	94,342,796	105,703,515	119,687,306
医業費用に占める材料費の割合	8.7	9.2	9.5
医業収益に占める材料費の割合	17.3	21.9	18.3

材料費は、94,342,796 円で前年度に比し 11,360,719 円(10.7%)減少している。医業費用に占める割合は 8.7%で、前年度に比し 0.5 ポイント減少している。また、医業収益に占める割合は 17.3%で、前年度に比し 4.6 ポイント減少している。

材料費の中で最も減少が大きかったのは薬品費で、前年度に比し 15,520,229 円(22.7%)減少している。これは、外来診療の減少に伴って薬品の在庫を調整したためである。

エ. 経費(消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、委託料等)

経費の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	26年度
経 費	170,406,105	174,896,501	178,251,308
医業費用に占める経費の割合	15.7	15.2	14.1
医業収益に占める経費の割合	31.2	36.2	27.2

経費は、170,406,105 円で前年度に比し 4,490,396 円(2.6%)減少している。医業費用に占める割合は 15.7%で、前年度に比し 0.5 ポイント増加している。また、医業収益に占める割合は 31.2%で、前年度に比し 5.0 ポイント減少している。

経費の中で最も減少が大きかったのは光熱水費で、前年度に比し 2,301,848 円(11.6%)減少している。なお、経費の中には、前島診療所指定管理料 30,857,144 円が含まれている。

オ. 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	26年度
減価償却費	128,454,919	132,004,114	113,798,081
総費用に占める減価償却費の割合	11.4	11.0	8.4
医業収益に占める減価償却費の割合	23.5	27.4	17.4

減価償却費は、128,454,919 円で、前年度に比し 3,549,195 円(2.7%)減少している。

総費用に占める割合は 11.4%で、前年度に比し 0.4 ポイント増加している。また、医業収益に占める割合は 23.5%で、前年度に比し 3.9 ポイント減少している。

減価償却費の中で最も減少が大きかったのは建物減価償却費で、前年度に比し

2,009,161 円(3.0%)減少している。これは、一部の建物の減価償却期間が終了したためである。

カ. 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	28年度	27年度	26年度
企業債償還元金	132,036,935	142,340,677	74,462,018
企業債利息	24,327,482	26,270,054	27,137,031
企業債元利償還金	156,364,417	168,610,731	101,599,049
当年度借入額	0	0	198,900,000
年度末企業債残高	1,151,007,813	1,283,044,748	1,425,385,425
総費用に占める企業債利息の割合	2.2	2.2	2.0
医業収益に占める企業債利息の割合	4.5	5.4	4.1
医業収益に占める企業債償還元金の割合	24.2	29.5	11.4
医業収益に占める企業債元利償還金の割合	28.6	34.9	15.5

当年度末の企業債残高は 1,151,007,813 円で、前年度に比し 132,036,935 円(10.3%)減少している。これは、平成 27 年度以降に企業債の借入を行っていないためである。総費用に占める企業債利息の割合は 2.2%で、前年度と同数値となった。また、医業収益に占める企業債利息の割合は 4.5%で前年度に比し 0.9 ポイント減少している。

医業収益に占める企業債償還元金の割合は 24.2%で、前年度に比し 5.3 ポイント減少している。また、医業収益に占める企業債元利償還金の割合は 28.6%で、前年度に比し 6.3 ポイント減少した。これは、前年度に企業債の一部を繰上償還したためである。

4. 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産合計は、1,901,385,094 円で前年度に比し 151,340,769 円(7.4%)減少している。内訳は、固定資産が 1,766,386,699 円で、前年度に比し 126,254,919 円(6.7%)減少している。これは主に、減価償却によるものである。

流動資産は 134,998,395 円で、前年度に比し 25,085,850 円(15.7%)減少している。内訳は、未収金が 107,216,249 円で、前年度に比し 35,964,561 円(25.1%)減少している。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況表

(単位:円、%)

区 分 科 目	28年度(A)	構 成 比 率	27年度(B)	構 成 比 率	比較増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)
1. 固定資産	1,766,386,699	92.9	1,892,641,618	92.2	△126,254,919	△6.7
有形固定資産	1,764,564,162	92.8	1,890,819,081	92.1	△126,254,919	△6.7
無形固定資産	1,822,537	0.1	1,822,537	0.1	0	—
2. 流動資産	134,998,395	7.1	160,084,245	7.8	△25,085,850	△15.7
現金預金	41,011,124	2.2	29,894,039	1.4	11,117,085	37.2
未 収 金	107,216,249	5.6	143,180,810	7.0	△35,964,561	△25.1
貸倒引当金	△15,127,000	△0.8	△ 15,127,000	△ 0.7	0	—
貯 蔵 品	1,898,022	0.1	2,136,396	0.1	△238,374	△11.2
資 産 合 計	1,901,385,094	100.0	2,052,725,863	100.0	△151,340,769	△7.4

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は、2,007,247,986 円で、前年度に比し 167,748,602 円(7.7%)減少している。内訳は、固定負債である企業債が前年度に比し 129,619,977 円(11.3%)減少している。これは、平成 27 年度以降に企業債の借入を行っていないためである。

資本合計は、△ 105,862,892 円で、前年度に比し 16,407,833 円(13.4%)減少している。これは、当年度純利益が 16,407,833 円発生したためである。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本状況表

(単位:円、%)

区 分		28年度(A)	構 成 比 率	27年度(B)	構 成 比 率	比較増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)
科 目							
負 債 の 部	1. 固定負債	1,021,387,836	53.7	1,151,007,813	56.1	△129,619,977	△11.3
	企 業 債	1,021,387,836	53.7	1,151,007,813	56.1	△129,619,977	△11.3
	リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
	2. 流動負債	211,436,389	11.1	254,981,643	12.4	△43,545,254	△17.1
	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
	企 業 債	129,619,977	6.8	132,036,935	6.4	△2,416,958	△1.8
	リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
	未 払 金	36,661,884	1.9	92,693,452	4.5	△56,031,568	△60.4
	引 当 金	42,757,000	2.3	25,971,000	1.3	16,786,000	64.6
	その他流動負債	2,397,528	0.1	4,280,256	0.2	△1,882,728	△44.0
	3. 繰延収益	774,423,761	40.8	769,007,132	37.5	5,416,629	0.7
	長期前受金	1,155,471,216	60.8	1,021,599,668	49.8	133,871,548	13.1
	長期前受金 収益化累計額	△381,047,455	△20.0	△ 252,592,536	△ 12.3	△128,454,919	50.9
	負 債 合 計	2,007,247,986	105.6	2,174,996,588	106.0	△167,748,602	△7.7
資 本 の 部	1. 資本金	350,796,230	18.4	350,796,230	17.1	0	—
	資 本 金	350,796,230	18.4	350,796,230	17.1	0	—
	2. 剰余金	△456,659,122	△24.0	△ 473,066,955	△ 23.1	16,407,833	△3.5
	資本剰余金	253,328,903	13.3	253,328,903	12.3	0	—
	利益剰余金	△709,988,025	△37.3	△ 726,395,858	△ 35.4	16,407,833	△2.3
	資 本 合 計	△105,862,892	△5.6	△ 122,270,725	△ 6.0	16,407,833	△13.4
負債資本合計		1,901,385,094	100.0	2,052,725,863	100.0	△151,340,769	△7.4

5. キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、一事業年度の資金繰りの状況を示した報告書で、その内容は、本来の医業活動によって生じる業務活動、固定資産の取得等によって生じる投資活動、借入金の調達等によって生じる財務活動に区分される。

資金繰りの状況は、業務活動で 10,939,020 円の黒字、投資活動で 132,215,000 円の黒字、財務活動で 132,036,935 円の赤字となり、資金は期首より 11,117,085 円増加している。

資金の流れを見ると、財務活動で生じた資金不足を一時借入金で補い、その返済を業務活動と投資活動で得た資金で補っているが、一般会計から業務活動へ 458,350,000 円、投資活動へ 133,695,000 円を繰り入れているため、資金不足を一般会計繰入金で補っていることになる。

キャッシュフロー計算書の状況は「第 10 表」のとおりである。

第 10 表 キャッシュフロー計算書の状況

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業 務 活 動	当年度純利益	16,407,833	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△2,200,000
	減価償却費	128,454,919		一般会計からの繰入金による収入	134,415,000
	貸倒引当金の増減額	0			
	長期前受金戻入額	△128,454,919			
	その他特別利益	0		計	132,215,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	24,336,252	財 務 活 動	一時借入金の借入による収入	200,000,000
	固定資産除却損	0		一時借入金の返済による支出	△200,000,000
	固定資産売却益	0		企業債の借入による収入	0
	未収金の増減額	35,964,561		企業債の償還による支出	△132,036,935
	未払金の増減額	△56,031,568			
	たな卸資産の増減額	238,374		計	△132,036,935
	その他流動資産の増減額	0			
	その他流動負債の増減額	△1,882,728			
	その他引当金の増加額	16,786,000			
	現金による費用をともなわない雑損失等	△543,452			
	小計	35,275,272	資金増加額	11,117,085	
	利息の支払額	△24,336,252	資金期首残高	29,894,039	
	計	10,939,020	資金期末残高	41,011,124	

財政状態の良否を示す財務比率と全国平均値(平成27年度地方公営企業年鑑／総務省)を比較すると次表のとおりである。

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	28年度	27年度	26年度	全国平均値 (平成27年度)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)÷総資本×100	35.2	31.5	25.4	30.8
固定資産対長期資本比率 固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) ×100	104.5	105.3	105.6	85.9
流動比率 流動資産÷流動負債×100	63.8	62.8	70.9	191.1
経常収支比率 経常収益÷経常費用×100	101.6	104.4	90.0	98.3
医業収支比率 医業収益÷医業費用×100	50.4	41.9	52.0	92.7

【自己資本構成比率】資本に占める自己資本の割合を示す指標で、この比率が高いほど良いが、公営企業はサービスの提供に必要な施設は、企業債を借り入れて建設することが一般的であるため全般的に低率となっている。当年度は 35.2%で、前年度に比し 3.7 ポイント増加している。また、全国平均値と比較すると 4.4 ポイント上回っている。

【固定資産対長期資本比率】固定資産の中で、自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている部分がどれだけあるかを示す指標で、この比率は常に 100%以下、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることになり、不良債務が発生していることを意味する。当年度は 104.5%で、前年度に比し 0.8 ポイント減少している。また、全国平均値を 18.6 ポイント上回っている。

【流動比率】流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が高いことが望ましく、100%を下回っている場合には不良債務が発生していることを意味する。当年度は 63.8%で、前年度に比し 1.0 ポイント増加している。また、全国平均値を 127.3 ポイント下回っている。

【経常収支比率】経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが 100%を下回っている場合には経常損失が生じていることを意味する。当年度は 101.6%で、前年度に比し 2.8 ポイント減少している。また、全国平均値と比較すると 3.3 ポイント上回っている。

【医業収支比率】収益性を見るための指標で、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、これが 100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。当年度は 50.4%で前年度に比し 8.5 ポイント増加している。また、全国平均値を 42.3 ポイント下回っている。

6. 建設改良事業

建設改良費の主な事業(1,000 千円以上)は次のとおりである。

X 線デジタル画像診断システム導入(浜島診療所) 2,376,000 円

附表第1 他会計繰入金の推移

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
一般会計負担金	592,045,000	716,003,000	499,646,000	500,000,000	500,000,000
一般会計出資金	0	0	0	0	0
合 計	592,045,000	716,003,000	499,646,000	500,000,000	500,000,000

附表第2 一時借入金の推移

(1) 一時借入金

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
前年度末残高	0	0	0	50,000,000	0
当年度借入額	200,000,000	300,000,000	200,000,000	350,000,000	400,000,000
当年度償還金	200,000,000	300,000,000	200,000,000	400,000,000	350,000,000
当年度末残高	0	0	0	0	50,000,000

(2) 一時借入金償還状況

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
償 還 元 金	200,000,000	300,000,000	200,000,000	400,000,000	350,000,000
支 払 利 息	8,770	151,891	77,302	124,070	141,366
合 計	200,008,770	300,151,891	200,077,302	400,124,070	350,141,366

む す び

以上が、平成28年度志摩市国民健康保険病院事業会計の決算並びに付属書類を審査した概要である。

当年度の総収益1,145,897千円に対する総費用は1,129,489千円で、当年度純利益は16,408千円となっている。しかし、医業収益から医業費用を差し引いた医業収支は538,057千円の赤字であり、前年度の医業収支と比較すると130,937千円の改善が見られたものの、依然として高水準の損失を計上している。このことは、一般会計からの繰り入れがなければ病院事業運営は成り立たないということである。

医業収益の増加は、入院収益が前年度に比し87,597千円増加したことが大きな要因となっている。医業費用においては、常勤医師の減少等により給与費が大きく減少している。また、前年度との比較においては、全ての経費が削減されており、危機感を持った担当部署の努力が決算に現れている。また、現在の市民病院の常勤医師は1名であり、他に嘱託医師1名が在職するものの医師・看護師不足は担当部署にとって重い課題となっている。

もう一つの監査意見として、経営の良否について意見を述べたい。一般会計からの繰入金があれば運営できないことを持って、直ちに否と判断したくない。公営企業としての病院事業サービスは、一般会計から赤字補填をしてでも継続させる政策目的があるからである。ただ、存続する理由が現状あるべきものを無くすという事への虞だけならば良とすることはできない。

残念ではあるが、積極的な人口増加への取り組みが無い限り人口減少から抜け出すことはできない。また、長期的にみて、病院事業収益のみが努力によって拡大できるという状況は実現が極めて困難であると判断せざるを得ない。収益の拡大には、医師の確保が不可欠であり、もし確保できたとしても、その医師給与のために収益を拡大しなければならないジレンマを抱かえることになる。

病院事業を継続させるには、短期的に損益分岐点の目標値を繰出基準以内に収めなければならない。この繰出基準は、病院事業に対する地方交付税の算出根拠で、例年見合い分を一般会計から病院事業会計へ繰り入れている。要するに、一般会計から繰り入れる額が繰出基準以内であれば、今後、財政規模を縮小せざるを得ない状況になったとしても病院事業を存続できる可能性は高くなる。本年5月に、平成32年度を目標年次とする新改革プランが示されたが、着実な実行を期待する。

病院事業は、重要な公共サービスの一つであるが、全てが市の責任とまではいえない。国或い

は県と共同して、それぞれの負担力に応じてなされるべきものである。伊勢市周辺、鳥羽市及び志摩市を医療圏として考えた場合に、志摩市が総合病院を運営すべき必然性がなければならない。現体制になる前の市民病院は、外科医が常勤し1次救急というべきものから2次救急に近い医療サービスを備えて運営されてきた。しかし、現状の体制は、外科医が不在であるため2次救急を担うことはできない。伊勢市を含む医療圏の中で中長期的な人口動態、総合病院の数、個人医院の数と配置など市民病院が担うべき医療サービスの範囲を多面的に検討していく必要がある。

市民全ての医療サービスの質的向上を実現させるために、限られた予算の中で最高の医療サービスの実現を強く望むものである。

決算審査資料

(余 白)

水道事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
経営成績	営業収益	1,589,809	1,559,431	1,584,462	1,695,601	1,664,750
	営業利益	267,252	226,006	106,944	212,945	281,848
	経常利益又は経常損失 (△)	314,184	276,178	168,228	142,812	213,220
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	313,039	277,624	203,080	130,879	200,297
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失(△)	300,584	276,924	202,380	130,179	199,597
財政状態	資産合計	16,515,518	16,529,811	16,714,693	17,931,203	18,043,369
	資本金	2,763,766	2,483,766	1,982,671	1,782,671	1,702,671
	自己資本	13,690,679	13,421,678	13,231,637	14,140,025	13,975,166
	自己資本構成比率	83.0%	81.2%	79.2%	78.9%	77.5%
	1年越滞納営業未収金	206,321	240,494	246,504	283,855	303,447
	不納欠損額	28,293	0	29,417	12,341	13,178
	企業債年度末残高	2,615,814	2,938,741	3,302,028	3,656,190	4,005,806
	企業債利息	55,881	61,574	67,105	72,440	78,246
その他	建設改良費	483,986	341,031	350,304	545,965	323,357
	一般会計繰入金	13,535	1,780	1,780	1,750	1,750
	正規職員数	25人	25人	26人	30人	28人

(注1) 営業収益には、消費税等は含まれてない。

(注2) 繰入金を除いた当年度純利益は、当年度純利益から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注3) 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものである。(26年度以降適用)

(注4) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注5) 建設改良費は、地方公営企業法第26条(予算の繰越)の規定による支出額及び消費税を含む。

水道事業会計 経営分析比率の推移

区 分		算 式	28年度	27年度	26年度
資産及び資本構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(注1)}} \times 100$	82.9	81.2	79.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.1	92.2	92.3
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	354.8	355.2	330.0
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均繰延収益}}$	0.12	0.12	0.11
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.11	0.11	0.11
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	5.76	5.70	5.22
損益に関する比率	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	122.8	119.8	110.9
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	120.2	116.9	107.2
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.90	1.67	1.21
	企業債元金償還金対減価償却比率 (%)	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	57.0	66.1	63.4
	営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	16.8	14.5	6.7
	営業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	19.7	17.8	12.8

(注 1) 総資本＝負債・資本合計

(注 2) 平均＝(期首＋期末) ÷ 2

(注 3) 全国平均値は、「平成 27 年度地方公営企業会計年鑑／総務省（水道事業）」から引用した。

(注 4) 地方公営企業法の改正によって、26 年度から流動資産及び流動負債の内容が変更されたため流動比率の数値が大きく変動した。また、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率の計算式が一部変更となっている。

25年度	24年度	全国平均値 (27年度)	項目の説明
78.9	77.5	67.9	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている。
90.2	89.2	93.7	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100%以下であることが望ましい。
1,394.5	3,200.8	249.6	短期的に資金化を予定している流動資産と、1年以内に支払わなければならない流動負債を比較するもので数値が大きいほど支払能力があるといえる。
0.12	0.12	0.10	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の収益があったかを示している。この比率が高いほど営業活動が活発であるといえる。
0.11	0.10	0.08	営業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるための指標で、数値の多い方が良いとされている。
5.05	4.68	6.28	未収金に対する営業収益の割合で、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
109.2	114.6	112.7	経常費用に対する経常収益の割合で、この数値が100%未満の場合は単年度赤字であることを示している。
114.4	120.4	104.4	営業費用に対する営業収益の割合で、この数値が100%以上かつ高いほど経営状態が良好であるといえる。
0.73	1.10	0.93	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この数値が高いほど総合的な収益性が高いことを示している。
64.5	76.6	95.9	投下資本の回収と再投資との間のバランスをみる指標で、一般的にこの比率が100%を超えると投資の健全性が損なわれることになる。
12.6	16.9	—	営業収益に対する営業利益の割合で、この数値が高いほど収益性が高いことを示している。民間企業の平均値は3~4%である。
7.7	12.0	—	営業収益に対する当期純利益の割合で、企業活動が、資本の増加にどの程度結びついたかを示している。民間企業の平均値は3~4%である。

(余 白)

病院事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
経営成績	医業収益	546,133	482,545	655,134	845,696	982,069
	医業損失(△)	△538,057	△ 668,994	△ 605,045	△ 532,192	△ 556,045
	経常利益又は経常損失(△)	18,543	53,055	△ 130,141	△ 105,999	△ 135,804
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	16,408	53,712	△ 173,556	△ 109,099	△ 153,396
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失(△)	△441,942	△566,366	△ 598,660	△ 545,621	△ 584,104
財政状態	資産合計	1,901,385	2,052,726	2,286,648	2,188,369	2,256,286
	資本金	350,796	350,796	350,796	350,796	350,796
	自己資本	668,561	646,736	579,971	813,627	857,610
	自己資本構成比率	35.2%	31.5%	25.4%	37.2%	38.0%
	1年越滞納医業未収金	16,828	16,797	17,067	16,793	16,492
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	企業債年度末残高	1,151,008	1,283,045	1,425,385	1,300,947	1,301,787
	企業債利息	24,327	26,270	27,137	28,261	28,730
その他	建設改良費	2,376	3,389	198,978	64,470	108,133
	一般会計繰入金	592,045	716,003	499,646	500,000	500,000
	正規職員数	65 人	72 人	82 人	89 人	94 人

(注1) 医業収益には、消費税等は含まれてない。

(注2) 繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注3) 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものである。(26年度以降適用)

(注4) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

病院事業会計 経営分析比率の推移

区 分		算 式	28年度	27年度	26年度
資産及び資本構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(注1)}} \times 100$	35.2	31.5	25.4
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	104.5	105.3	105.6
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	63.8	62.8	70.9
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均繰延収益}}$	0.83	0.79	0.48
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.30	0.25	0.33
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	4.36	3.87	5.58
損益に関する比率	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	101.6	104.4	90.0
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	50.4	41.9	52.0
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.83	2.48	△7.70
	企業債元金償還金対減価償却比率 (%)	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	102.8	107.8	65.4
	医業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△98.5	△138.6	△92.4
	医業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	3.0	11.1	△26.5

(注 1) 総資本＝負債・資本合計

(注 2) 平均＝(期首＋期末)÷2

(注 3) 全国平均値は「平成 27 年度地方公営企業会計年鑑／総務省 (病院事業)」から引用した。

(注 4) 地方公営企業法の改正によって、26 年度から流動資産及び流動負債の内容が変更されたため流動比率の数値が大きく変動した。また、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率の計算式が一部変更となっている。

25年度	24年度	全国平均値 (27年度)	項目の説明
37.2	38.0	30.8	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている。
94.2	94.9	85.9	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100%以下であることが望ましいとされている。
266.4	214.4	191.1	短期的に資金化を予定している流動資産と、1年以内に支払わなければならない流動負債を比較するもので数値が大きいほど支払能力があるといえる。
0.61	0.75	1.88	自己資本に対する医業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の収益があったかを示している。この比率が高いほど医業活動が活発であるといえる。
0.42	0.48	0.77	医業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるための指標で、数値の多い方が良いとされている。
5.66	5.34	5.55	未収金に対する医業収益の割合で、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
92.5	91.3	98.3	経常費用に対する経常収益の割合で、この数値が100%未満の場合は単年度赤字であることを示している。
61.4	63.9	92.7	医業費用に対する医業収益の割合で、この数値が100%以上かつ高いほど経営状態が良好であるといえる。
△4.91	△6.69	0.78	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この数値が高いほど総合的な収益性が高いことを示している。
51.9	52.0	120.8	投下資本の回収と再投資との間のバランスをみる指標で、一般的にこの比率が100%を超えると投資の健全性が損なわれることになる。
△62.9	△56.6	—	医業収益に対する医業利益の割合で、この数値が高いほど収益性が高いことを示している。民間企業の平均値は3~4%である。
△12.9	△15.6	—	医業収益に対する当期純利益の割合で、企業活動が資本の増加にどの程度結びついたかを示している。民間企業の平均値は3~4%である。

(余 白)

第2表の附表

(単位:円、%)

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
第1款 病院事業収益	1,141,488,000	1,147,565,911	6,077,911	100.5	1,054,693,000	1,058,404,889	3,711,889	100.4	86,795,000	89,161,022	2,366,022	102.7
第1項 医業収益	547,384,000	547,067,454	△316,546	99.9	514,556,000	511,975,004	△2,580,996	99.5	32,828,000	35,092,450	2,264,450	106.9
第2項 医業外収益	594,102,000	600,274,274	6,172,274	101.0	540,135,000	546,206,672	6,071,672	101.1	53,967,000	54,067,602	100,602	100.2
第3項 特別利益	2,000	224,183	222,183	11,209.2	2,000	223,213	221,213	11,160.7	0	970	970	—

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第3表の附表

(単位:円、%)

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
第1款 病院事業費用	1,236,822,000	1,131,525,530	105,296,470	91.5	1,148,060,000	1,047,120,068	100,939,932	91.2	88,762,000	84,405,462	4,356,538	95.1
第1項 医業費用	1,204,938,000	1,101,203,665	103,734,335	91.4	1,121,331,000	1,021,920,127	99,410,873	91.1	83,607,000	79,283,538	4,323,462	94.8
第2項 医業外費用	29,543,000	27,978,519	1,564,481	94.7	26,429,000	24,896,595	1,532,405	94.2	3,114,000	3,081,924	32,076	99.0
第3項 特別損失	2,341,000	2,343,346	△2,346	100.1	300,000	303,346	△3,346	101.1	2,041,000	2,040,000	1,000	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第4表の附表

(単位:円、%)

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
第1款 資本的収入	134,415,000	134,415,000	0	100.0	131,438,000	131,438,000	0	100.0	2,977,000	2,977,000	0	100.0
第1項 負担金及び 交付金	133,695,000	133,695,000	0	100.0	131,438,000	131,438,000	0	100.0	2,257,000	2,257,000	0	100.0
第4項 他会計補助金	720,000	720,000	0	100.0	0	0	0	—	720,000	720,000	0	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

50

第5表の附表

(単位:円、%)

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
第1款 資本的支出	134,415,000	134,412,935	2,065	100.0	131,438,000	131,437,293	707	100.0	2,977,000	2,975,642	1,358	100.0
第1項 建設改良費	2,376,000	2,376,000	0	100.0	0	0	0	—	2,376,000	2,376,000	0	100.0
第2項 企業債償還金	132,039,000	132,036,935	2,065	100.0	131,438,000	131,437,293	707	100.0	601,000	599,642	1,358	99.8

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第7-1表の附表

(単位:円、%)

区 分 科 目		志 摩 市 民 病 院						浜 島 診 療 所					
		28年度		27年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)	28年度		27年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率			収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
医業収益	入院収益	288,400,557	27.3	200,803,427	17.3	87,597,130	143.6	—	—	—	—	—	—
	外来収益	212,533,193	20.1	237,060,471	20.5	△24,527,278	89.7	33,910,219	38.1	30,944,562	33.2	2,965,657	109.6
	その他医業収益	10,200,292	1.0	12,651,467	1.1	△2,451,175	80.6	1,089,226	1.2	1,084,807	1.2	4,419	100.4
	計	511,134,042	48.4	450,515,365	38.9	60,618,677	113.5	34,999,445	39.3	32,029,369	34.4	2,970,076	109.3
医業外収益	他会計補助金	3,766,000	0.4	4,102,000	0.3	△336,000	91.8	0	0.0	0	0.0	0	—
	負担金交付金	416,607,000	39.4	571,091,000	49.4	△154,484,000	72.9	41,743,000	46.9	48,987,000	52.6	△7,244,000	85.2
	患者外給食収益	76,646	0.0	153,445	0.0	△76,799	50.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	長期前受金戻入	116,341,043	11.0	120,024,362	10.4	△3,683,319	96.9	12,113,876	13.6	11,979,752	12.8	134,124	101.1
	その他医業外収益	8,713,062	0.8	10,227,954	0.9	△1,514,892	85.2	195,237	0.2	158,223	0.2	37,014	123.4
	計	545,503,751	51.6	705,598,761	61.0	△160,095,010	77.3	54,052,113	60.7	61,124,975	65.6	△7,072,862	88.4
特別利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	206,717	0.0	679,387	0.1	△472,670	30.4	970	0.0	0	0.0	970	皆増
	計	206,717	0.0	679,387	0.1	△472,670	30.4	970	0.0	0	0.0	970	皆増
合 計 (病院事業収益)		1,056,844,510	100.0	1,156,793,513	100.0	△99,949,003	91.4	89,052,528	100.0	93,154,344	100.0	△4,101,816	95.6

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表の附表

(単位：円、%)

区分 科目		志摩市民病院						浜島診療所					
		28年度		27年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)	28年度		27年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率			支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
医業費用	給与費	636,511,052	60.9	670,093,139	60.8	△33,582,087	95.0	53,286,587	63.2	67,021,644	71.2	△13,735,057	79.5
	材料費	90,744,122	8.7	101,608,609	9.2	△10,864,487	89.3	3,598,674	4.3	4,094,906	4.3	△496,232	87.9
	経費	160,898,826	15.4	167,511,935	15.2	△6,613,109	96.1	9,507,279	11.3	7,384,566	7.8	2,122,713	128.7
	減価償却費	116,341,043	11.1	120,024,362	10.9	△3,683,319	96.9	12,113,876	14.4	11,979,752	12.7	134,124	101.1
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	0	—
	研究研修費	1,173,459	0.1	1,732,627	0.2	△559,168	67.7	15,708	0.0	87,379	0.1	△71,671	18.0
	計	1,005,668,502	96.2	1,060,970,672	96.3	△55,302,170	94.8	78,522,124	93.2	90,568,247	96.1	△12,046,123	86.7
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	21,489,028	2.1	23,536,714	2.1	△2,047,686	91.3	2,847,224	3.4	2,885,231	3.1	△38,007	98.7
	患者外寝具費	1,448	0.0	4,479	0.0	△3,031	32.3	0	0.0	0	0.0	0	—
	看護師養成費	600,000	0.1	0	0.0	600,000	皆増	0	0.0	0	0.0	0	—
	雑損失	17,131,630	1.6	17,504,168	1.6	△372,538	97.9	885,903	1.0	744,280	0.8	141,623	119.0
	計	39,222,106	3.8	41,045,361	3.7	△1,823,255	95.6	3,733,127	4.4	3,629,511	3.9	103,616	102.9
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	303,346	0.0	22,003	0.0	281,343	1,378.7	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他特別損益失	0	0.0	0	0.0	0	—	2,040,000	2.4	0	0.0	2,040,000	皆増
	計	303,346	0.0	22,003	0.0	281,343	1,378.7	2,040,000	2.4	0	0.0	2,040,000	皆増
合計(病院事業費用)		1,045,193,954	100.0	1,102,038,036	100.0	△56,844,082	94.8	84,295,251	100.0	94,197,758	100.0	△9,902,507	89.5

(注) 本表の金額は消費税を含まない。